

# 2018/2022 年 FIFA ワールドカップ™

## 日本招致活動のご紹介

1. 招致活動の目的と背景
2. 2018/2022 年のワールドカップ像
3. 招致活動「DREAM2018/2022」について
4. 招致レースについて
5. 参考資料

2009 年 10 月 発行



# BIDDING NATION JAPAN

## 1. 招致活動の目的と背景

2005年元日、日本サッカー協会（JFA）は、2050年までの日本サッカー界の中長期的な指針として「JFA2005年宣言」を発表しました。

この中で、「DREAM～夢があるから強くなる～」というスローガンのもと、「2050年までに FIFA ワールドカップを日本で開催し、日本代表チームがその大会で優勝チームとなる」ことを大きな目標の1つとして掲げています。

今回立候補する2018/2022年大会は、2002日韓大会から16/20年後となります。日韓大会の感動や熱狂、世界と触れ合うダイナミズムを肌で感じた若者たちが、まさに日本社会の中核を担っている時代です。2002年を体感している彼ら、そして私たちだからこそ、その情熱と力で他国にはない新たなワールドカップのかたちやビジョンを、世界に打ち出していくことが可能になるはずです。この事は、大会招致実現にむけて我々の大きな強みになると考えています。

しかし、「JFA2005年宣言」の実現にむけて残されたチャンスは多くありません。2007年10月のFIFA理事会で、これまでの各大陸間持ち回りというルールが撤廃され、直近2大会を開催した大陸以外の全地域からの立候補を認める、つまり、直近2大会を開催した大陸は立候補できないことが決定されました。この新ルール施行によって2050年までに日本に残された開催チャンスは最大でも3回ということとなり、日本サッカーの大きな夢の実現のため、私たちは2018/2022年大会に立候補することにしました。

2018/2022年の日本が生み出す新しいワールドカップは、2002年大会以上に経済を活性化し、日本を元気にします。そして子供たちに新たな夢や希望を与え、国際性を高め、一生心に残る感動体験を育むものと確信しています。また、2018/2022年に日本が掲げるワールドカップの構想は、サッカーの力でアジアを、世界を、真の意味で一つにする、すなわちユニバーサルな大会になるというものです。そして、日本が誇る高いレベルの環境技術も今後のワールドカップの発展に貢献できると考えます。

FIFAワールドカップの単独開催は、「サッカーを通じて豊かなスポーツ文化を創造し、人々の心身の健全な発達と社会の発展に貢献する」という日本サッカー協会（JFA）の理念とも合致しており、私たちは全力をもって招致の実現を目指します。

## JFA2005年宣言

### JFAの理念

サッカーを通じて豊かなスポーツ文化を創造し、  
人々の心身の健全な発達と社会の発展に貢献する。

### JFAのビジョン

サッカーの普及に努め、スポーツをより身近にすることで、  
人々が幸せになれる環境を作り上げる。  
サッカーの強化に努め、日本代表が世界で活躍することで、  
人々に勇気と希望と感動を与える。  
常にフェアプレーの精神を持ち、国内の、  
さらには世界の人々と友好を深め、国際社会に貢献する。

### JFAの約束2015

2015年には、世界でトップ10の組織となり、ふたつの目標を達成する。

1. サッカーを愛する仲間＝サッカーファミリーが500万人になる。
2. 日本代表チームは、世界でトップ10のチームとなる。

### JFAの約束2050

2050年までに、すべての人々と喜びを分かちあうために、  
ふたつの目標を達成する。

1. サッカーを愛する仲間＝サッカーファミリーが1000万人になる。
2. FIFAワールドカップを日本で開催し、日本代表チームは  
その大会で優勝チームとなる。

# DREAM

夢があるから強くなる



JFA2005年宣言

## 2. 2018/2022年のワールドカップ像

### (1) 日本が目指す大会像

ワールドカップは、世界最大のスポーツイベントです。ワールドカップの開催期間中、世界中の人々がともに声を挙げ、ともに熱くなり、ボールを介して対話します。私たちはワールドカップを、「世界最大のコミュニケーションの装置」だと位置づけています。

だからこそ私たちは、ワールドカップは「もっと感動的になれる」「もっと多くの人と喜びを分かち合える」「もっと相互理解の場になれる」「もっと世界を一つにできる」と考えます。世界は今、サッカーの力を必要としているのです。

日本が提案するのは、「日本で開催する FIFA ワールドカップ」ではなく、「日本人による、世界を舞台にした FIFA ワールドカップ」です。

#### 共感力に優れた日本人の人間性

#### Humanity

日本人は、世界の中でも独自の言語と文化を持ちながら、様々な工業製品やアニメに代表されるコンテンツなど、世界中の人たちから愛されるものを生み出し続けてきました。同時に、日本人は世界の文化を取り入れて自分のものとし、さらに発展させることにも秀でています。そして、日本を訪れる旅行者は口を揃えて日本人の親切さや、おもてなしの精神を称えます。

その源泉となっているのが、日本人特有の共感力に優れた“人間性”だと、私たちは考えます。

日本人は、相手の思いや考えをいち早く察知して行動する能力に長けています。日韓大会でも世界から高い評価を得たホスピタリティを支えた日本人ならではの“人間性”。それは私たちが提案するワールドカップの新しい魅力を支える重要なポテンシャルとなります。

#### 日本の最先端の技術力

#### Technology

私たち日本人の共感力は、その経済力、技術力も発展させてきました。お客様、市場が求めるものに絶え間なく応え続ける姿勢、研究開発への弛まぬ努力によって、数多くのグローバル企業が生まれました。そして日本は、情報通信/コミュニケーションの領域を始め多くの技術分野で世界の最先端に位置しています。

日本の“技術力”は、私たちが提案する新しいワールドカップの実現に欠かせない大切な、日本ならではのポテンシャルでもあります。

新しいワールドカップ構想へ

Truly Universal

「共感力に優れた日本人の人間性」、そして「日本の最先端の技術力」が、新次元のワールドカップを実現します。

開催国だけではなく、世界のすみずみに感動と興奮が分かち合われ、サッカーを通じた国境や民族、言語を越えたかつてない地球規模の対話と共感を生み出すワールドカップへ。

世界でも類まれなる“ヒューマニティ”と、最先端の情報通信/コミュニケーションの“テクノロジー”。この二つの大きなポテンシャルを持つ日本人こそが、世界の相互理解を深め、真に平和な地球社会の到来を実感できる機会へと、ワールドカップを進化させることができるはずです。

日本人には、誰よりも人を愛し、平和を愛する人間性があります。そして何よりも、私たち日本人はサッカーの可能性を信じています。

私たちの夢は、サッカーの力で世界を真の意味で“一つにする”、すなわちユニバーサルなワールドカップの開催です。



旭日大綬章を受賞したブラッターFIFA 会長(左)を  
敬訪問した犬飼委員長/JFA会長(右)  
(チューリッヒの FIFA 本部にて 2009 年 9 月 7 日)

## (2) FIFA から求められている開催条件

今回の招致活動では、2009年4月に提示された FIFA からの条件提示に従い、2009年12月11日までに FIFA に対して「招致契約書」を、2010年5月14日までに「招致ブック・開催契約書」を提出することが求められています。

### ■ FIFA が求める主な開催条件

FIFA が定めるベニュー（競技拠点）に関する主要施設条件は、以下の通りです。

なお、トレーニングサイトとチームベースキャンプについても招致段階で提案するというのは 2002 年大会の招致活動とは異なる部分です。

#### ● 開催地自治体

スタジアム	1 以上
トレーニングサイト	4 以上(メイン 1・予備 1・2 チーム分) チームホテルから車で 20 分以内の距離に所在
交通輸送	試合日における無料公共輸送(チケット保有者、ホスピタリティゲスト、FIFA ファンフェスト観客を対象)
バスおよび列車	開催地自治体内での試合終了後に 4 時間以上の運航継続
ファンフェスト会場提案数	2 以上
ファンフェスト詳細	後日提示される「FIFA ファンフェストイベントマニュアル」にて規定

#### ● スタジアム

提案数	12~18
観客数	40,000 席以上(グループマッチ(開幕戦を除く)、ベスト16、準々決勝、3 位決定戦) 60,000 席以上(準決勝) 80,000 席以上(開幕戦、決勝)
照明	最低 2,000 ルクス以上 (バックアップ照明は最低 1,400 ルクス以上)
大型映像装置	2 台以上
電力供給	独立電源を 2 以上
インフラ要求事項	招致プロセスにおける要求事項を「スタジアム契約書」にて規定
要求事項詳細	開催国決定以降に提示される「スタジアム要件ハンドブック」にて規定

#### ● トレーニングサイト

観客席	500 席以上
非公開トレーニング	可
報道会見室	100 席以上
照明	500 ルクス以上

● チームベースキャンプ

提案数	64 以上
立地条件	トレーニングサイトからバスで 20 分以内の距離に所在
宿泊施設	70 室以上のベッドルーム(チーム専用フロア)
	40 名収容のチーム専用会議室
	70 名以上収容できるチーム専用の食事会場
チームホテル使用費用	各参加加盟協会にて負担
要求事項詳細	後日 FIFA より提示

■ 招致ブック・開催契約書

招致ブックにて提案するよう FIFA からリクエストされている項目は以下の通りです。

開催理念	ワールドカップ開催のオリジナリティを、その理念ビジョンとともに提案する
サッカーの発展	開催国および世界全体におけるサッカーの発展にいかに関与できるかを提案
持続可能な社会と人の発展	「サッカーを通じた社会と人の発展」にいかに関与できるかを提案
環境保護	環境負荷を軽減するためのコンセプトと競技会運営計画を提示
大会概要紹介	大会運営において要求される各種インフラ、サービス、権利などに関する概要
付属書	政府保証書や開催契約書をはじめとする各種契約書が含まれる

### 3. 招致活動「DREAM2018/2022」プロジェクト について

#### (1) 「DREAM2018/2022」プロジェクト

私たちは、今回の 2018/2022 年 FIFA ワールドカップ招致活動を JFA2005 年宣言にちなみ、「DREAM2018/2022」プロジェクトと名付けました。

これは、ワールドカップ開催を通じて、サッカーの可能性を上げ、日本の夢を、世界の夢を実現していくためのプロジェクトです。

#### (2) 「DREAM2018/2022」 招致マークのデザインコンセプト

##### ■ 招致マーク



**BIDDING NATION  
JAPAN**

##### ■ デザインエレメント



「DREAM2018/2022」招致マークは、FIFA の規定により、デザインエレメントと各国サッカー協会のマークを一体化した形状になっています。

デザインエレメントについては「Truly Universal=ワールドカップの喜びを真に世界中が分かち合う。」というコンセプトのもと、日本人のヒューマニティと最先端のテクノロジーによって、ワールドカップとサッカーの可能性を広げようとする意思を込めています。

また、拡大していくサッカーボールのモチーフには、青い地球のイメージが重ねて表現されています。



### (3) 2018/2022年 FIFAワールドカップ™ 日本招致委員会について

2018/2022年 FIFAワールドカップ™ 日本招致委員会は、9月11日に登記を完了し、一般財団法人として設立されました。

各立候補国との競争に打ち勝ち、招致を成功させるための招致活動全般において、招致委員会が中心となり取り組んでいきます。

#### ① 概要

- 正式名称 一般財団法人 2018/2022年 FIFAワールドカップ™ 日本招致委員会
- 英文名称 Japan 2018/2022 Bid Committee
- 設立日 2009年9月11日
- 所在地 東京都文京区サッカー一通り（本郷3丁目10番15号）JFAハウス10階
- URL <http://www.dream2018-2022.jp/>

#### ② 組織体制

招致委員会の組織体制は、サッカー界を中心として、スポーツ界、政財界、行政、自治体、学术界などからメンバーを募り、日本中の総力を結集して臨みます。

また、日本が提案する新しいワールドカップ構想の根幹となるヒューマニティとテクノロジーというテーマについては、別途ふたつの検討部会を設けます。テクノロジー部会長としては、慶応大学教授の村井純氏にご就任いただきます。

その他にも、招致活動を応援していただく方々をさまざまな分野からお迎えし、アンバサダーとしてご協力を得ていく予定です。



## 犬飼基昭

委員長

JFA 会長

7年前の2002年FIFAワールドカップは、世界から「笑顔のワールドカップ (World Cup of Smiles)」と評されました。

こんなにも暖かく、ゲストをもてなす国があったのか、こんなにも熱く、ライバルへ拍手を送る国があったのかと、世界は驚きました。

世界最大のスポーツイベント開催による経済効果は言うまでもなく、街並みやスポーツ施設、文化的な環境の整備も進みました。大会期間中は、チームキャンプ地となった小さな村の出来事が、連日のように海外メディアで取りあげられるなど、日本のすみずみに世界の注目が集まったことも、わたしたちの記憶に新しいです。

2002年の経験を思い出すとき、わたしたちはあらためて気づくはずです。ワールドカップの持つ力を、サッカーの無限の可能性を。

わたしたちが目指すのは、単にワールドカップを開催するというだけでなくにとどまりません。

ワールドカップ開催を通じて、日本が、あらためて世界に認められ、活力をとりもどす。日本人が、誇りと自信をより確かなものにする。ワールドカップをきっかけに、争いのたえないこの地球を、真の意味での平和へと導いてゆく。

十数年後のワールドカップを考えるということは、十数年後のよりよい未来を考えることでもあるのです。

2018/2022年に向けて、日本は、いま再び開催国に立候補をします。

2002年大会の鮮やかな記憶をもつ日本だからこそ、ワールドカップの可能性の広がりや、いま、誰よりも具体的に思い描くことができます。

日本人ならではの人間性で、世界に誇る技術力で、世界が真の意味で“ひとつになる”ワールドカップを。

日本中の夢を乗せたこの大事業を成し遂げるといふ、強い勇気を持って、私たちは、世界の期待にもう一度応えようと思えます。

是非、2018/2022年FIFAワールドカップ日本招致活動に皆様のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### \*プロフィール

1942年、埼玉県浦和市(現さいたま市)出身。65年慶應義塾大学商学部卒業後、三菱重工業株式会社に入社。三菱サッカー一部でプレー。三菱自動車工業海外本部長付、欧州三菱自動車社長などを歴任。94年に株式会社三菱自動車フットボールクラブ(浦和レッズ)取締役、2002年に同取締役社長に就任。06年より日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)専務理事を務め、2008年7月から現職。



## 村井純

テクノロジー部会長

慶應義塾大学

環境情報学部教授

私は 2002 年のワールドカップの際にも ICT (Information Communication Technology) の面でお手伝いさせていただきましたが、ワールドカップは真にグローバルなイベントであり、世界中の人類のコミュニケーションを自然に引き起こす特別なイベントです。

その意味でも、世界の対話と平和に寄与する招致委員会のお考えに賛同します。

日本のコミュニケーション技術を使って、約 10 年後のワールドカップに最大の貢献ができれば非常に有意義な舞台になると確信しています。

日本のコミュニケーション技術は今まで世界の最先端であると言われ続けてきました。

この最先端の技術は、単に高精細画像や高品質通信を目的とするのみでなく、人の情熱や気持ちなど、知性と感性をより正確に伝えるために発展し役立てられようとしています。

コミュニケーション技術の発展はまさに日進月歩です。これからの 10 年、日本やアジアの技術は本当にこの部分を先導する責任を明確に果たすことになります。そして 10 年後のワールドカップにおいて、日本の最先端の技術の貢献が輝き、それによりワールドカップを通じた人類の対話と共感が飛躍的に促進されなければいけません。

世界のサッカーファンがそれぞれの心の中で持っている夢を、ワールドカップは一つの舞台で演出します。日本の技術がその誇りをかけて、より大きな夢を全ての人が実現できるよう、この大事業に取り組みたいと考えています。

### \*プロフィール

1955 年生まれ。1979 年慶應義塾大学工学部卒業。1981 年大学院工学研究科修士課程修了、1984 年博士課程修了。東京大学大型計算機センター助手等を経て、1990 年慶應義塾大学環境情報学部助教授。1997 年教授。1999 年から 2005 年まで SFC 研究所所長。専門領域はコンピュータコミュニケーション、オペレーティングシステム。工学博士。

#### (4) 招致活動スケジュール

2009年3月に招致登録フォームを提出し、日本は2018年と2022年のFIFAワールドカップに立候補することとしました。

今後は招致契約書の提出、招致ブック/開催契約書提出などを経て、2010年12月2日(予定)に、24人の理事によって構成されるFIFA理事会で、2018/2022年大会の開催国が決定します。

日程	招致スケジュール	国際大会スケジュール
2009年2月	意思表示フォーム提出(2日)	
3月	招致登録フォーム提出(16日)	
6月		FIFA コンフェデレーションズカップ(南アフリカ)
9月	招致委員会設立(11日)	FIFA U-20 ワールドカップ(エジプト)
	開催地自治体/スタジアムおよびベースキャンプ募集開始(15日)	
10月		FIFA U-17 ワールドカップ(ナイジェリア)
11月		FIFA ビーチサッカーワールドカップ(アラブ首長国連邦)
12月	2010FIFA ワールドカップドローでのプレゼンテーション 〈南アフリカ/ケープタウン〉(4日)	FIFA クラブワールドカップ(アラブ首長国連邦)
	招致契約書の提出期限(11日)	
	組織委員会*設立期限(11日)	
2010年1月	開催地自治体/スタジアムおよびチームベースキャンプについての自治体からの「正式申請書」締切(8日)	
5月	「招致ブック」提出期限(14日)	
6月	2010FIFA 総会でのプレゼンテーション(上旬予定)	2010FIFA ワールドカップ(南アフリカ)
7~8月	FIFA 視察団による視察(原則5日間(月~金)・6~8名の予定)	
12月	FIFA 理事会での最終プレゼンテーション 〈スイス/チューリッヒ(FIFA本部予定)〉 (11月30日~12月1日予定)	
	開催国決定〈スイス/チューリッヒ(FIFA本部予定)〉(2日予定)	

**\* 組織委員会**

日本での開催が確定した後、大会の準備・運営の主体となって活動する組織。  
(FIFA の定めにより、招致活動の段階で設立が必要)

## (5) 招致活動に関する経費及び財源について

招致委員会では、日本サッカー協会からの拠出金（5億円）を中心に招致活動スポンサーによる支援、自治体からの招致登録金及び民間の寄付によって招致活動に必要な財源を調達します。

2002年の経験や招致活動の期間が短いことなどを踏まえ、効果的で効率的な執行に務め、コンパクトで充実した招致活動を目指します。

## (6) 開催地自治体/スタジアムおよび、チームベースキャンプ募集状況

招致委員会では、現在、開催地自治体/スタジアムおよびチームベースキャンプの候補地となる自治体からの立候補を受け付けています。

正式立候補は、原則として「開催地自治体/スタジアム」と「チームベースキャンプ」の2通りに分かれ、開催地自治体/スタジアムはスタジアム、トレーニングサイト、ホテルによって、また、チームベースキャンプはトレーニングサイト、ホテルによって構成されます。

今回の招致活動では、立候補国として、スタジアムは12から18、チームベースキャンプは64以上をFIFAに提案することが求められています。

都道府県サッカー協会を対象に行った予備調査(誘致の関心表明・2009年9月9日時点)では、関心を示しているのは、開催地自治体/スタジアムが18、チームベースキャンプが75となっています。

## (7) スポンサー支援

今回のワールドカップ招致活動「DREAM2018/2022」では、このプロジェクトの趣旨に共感し、ご支援いただける協賛企業を募集して参ります。詳細については、今後ご案内いたします。

## (8) 特別広報大使 アトム

このほど、手塚治虫氏が生み出した「アトム」が 2018/2022 年 FIFA ワールドカップ™ 日本招致委員会の特別広報大使に就任しました。

アトムは、2010 年 12 月 2 日の開催国決定にむけて、日本の招致活動のさまざまな情報を日本と世界の皆さんにお届けし、理解と応援の輪を大きくしていきます。

今回、アトムが特別広報大使に就任したのは、アトムに託されたメッセージと、FIFA ワールドカップの日本招致活動の理念とが、強く響きあったからです。

私たちは、もっと国を越え、スタジアムの感動と興奮が、世界の隅々まで行きわたるワールドカップを作りたいと考えています。そして、全人類が感動を共有し、地球規模での相互理解と友情が広がり、真に平和な地球社会が訪れることを信じます。

ロボットと人間との関係を通じて、人と人との触れ合いによって育まれる愛、愛から生み出される勇気、人を想う気持ちがあつてこそ真の科学の進歩があること、そして相手への無理解や差別を排し、違いを認め合うことによって実現する調和など、アトムはこれから人類が本当に必要となる大切なことを伝えてくれています。

私たちと同じ想いを持つ特別広報大使アトムは、私たちの招致活動に大きな力となってくれるものと考えます。



### \* 映画「ATOM(アトム)」

2009 年 10 月 10 日全国ロードショー

手塚治虫誕生 80 周年記念作品。“鉄腕アトム”がフルCGでついに本格映画化します。

オフィシャルサイト：<http://atom.kadokawa-ent.jp/top.html>

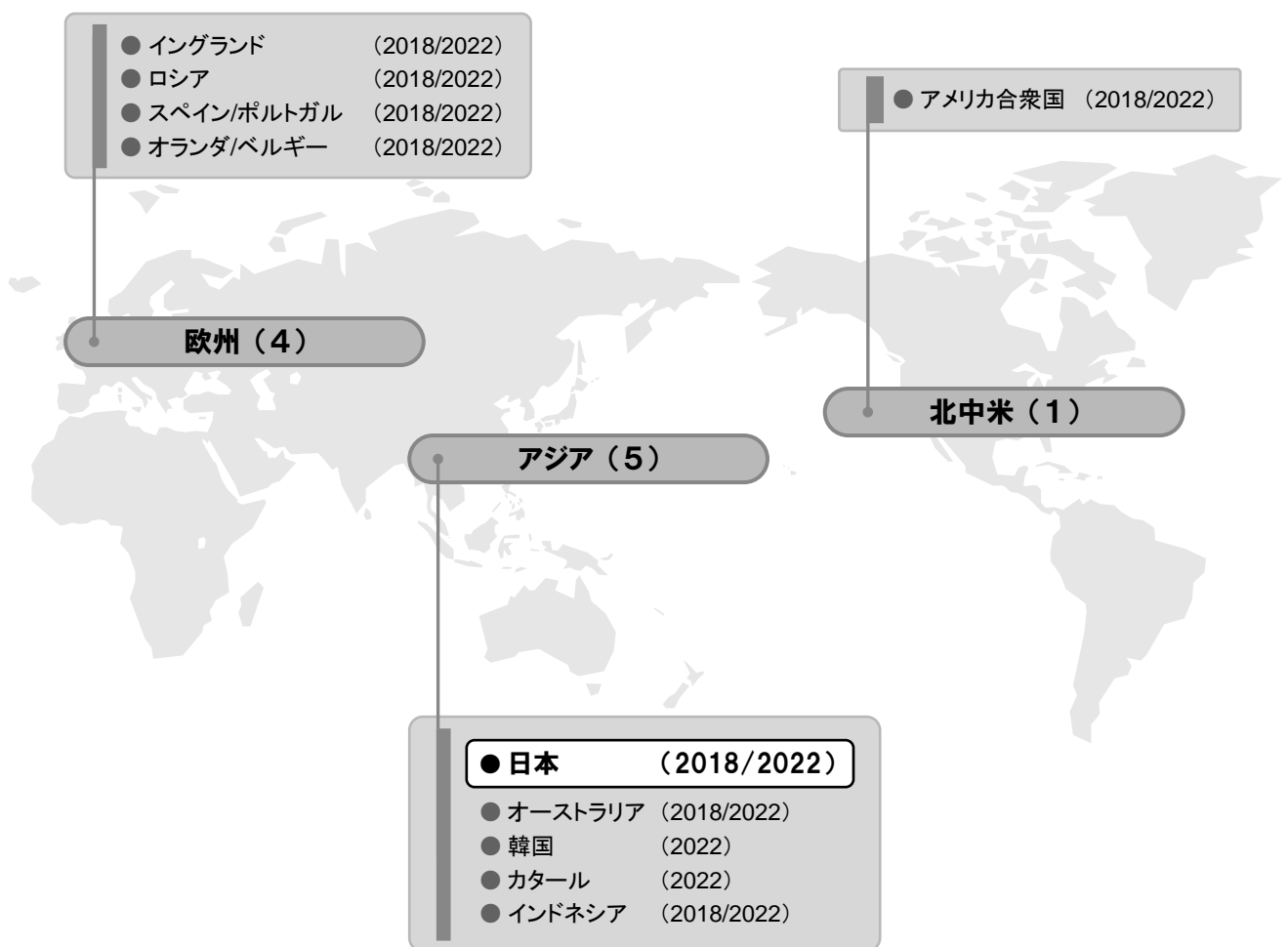
## 4. 招致レースについて

### (1) 現在の招致立候補国

FIFA への 2018/2022 年のワールドカップ招致に関する意思表明書は、2009 年 2 月 2 日が提出期限となっていました。2009 年 2 月 3 日、FIFA は以下の各協会がワールドカップ招致に意思表明をしたことを発表しました。

なお、メキシコは 2009 年 9 月 29 日に招致活動から撤退いたしました。

#### ■ 招致立候補国（開催希望年）



## (2) どのように選ばれるのか

2007年10月のFIFA理事会において、これまでの各大陸間持ち回りというルールが撤廃され、直近2大会を開催した大陸以外の全地域からの立候補を認めることが決定しました。

また、従来は1大会ずつ選んでいた開催国を、2018年大会と2022年大会を同時に選考・決定する方式となっています。

仮に、2018年がヨーロッパで決定した場合、2大会連続同大陸での開催はFIFAの規定により不可能なため、2022年の開催国争いのライバルは、北中米とアジアの立候補国となります。

日本は、経済、治安、スタジアム等のインフラ、気候、2002年の成功実績などといった現実的な開催環境を考慮すると、有力な候補地と考えられます。

今後は招致契約書の提出、招致ブック提出などを経て、2010年12月2日（予定）のFIFA理事会で、2018/2022年大会の開催国が決定されます。

- 2009年12月11日 招致契約書の提出期限
- 2010年5月14日 招致ブック・開催契約書その他関連書類の提出期限
- 2010年12月2日 2018/2022年FIFAワールドカップ開催国決定

### ■ 現在のFIFA理事一覧（2009年10月時点）

【出典：FIFA サイト <http://www.fifa.com/aboutfifa/federation/bodies/exco.html>】

	委員数	氏名(国名)
会長	1名	Joseph S.BLATTER(スイス)
欧州	8名	Michel PLATINI(フランス)、Angel Maria VILLAR LLONA(スペイン)、Geoff THOMPSON(イングランド)、Michel D' HOOGHE(ベルギー)、Senes ERZIK(トルコ)、Vitaliy MUTKO(ロシア)、Marios LEFKARITIS(キプロス)、Franz BECKENBAUER(ドイツ)
アジア	4名	CHUNG Mong Joon(韓国)、Mohamed BIN HAMMAM(カタール)、小倉純二(日本)、Worawi MAKUDI(タイ)
アフリカ	4名	Issa HAYATOU(カメルーン)、Hani ABO RIDA(エジプト)、Amos ADAMU(ナイジェリア)、Jacques ANOUMA(コート・ジボワール)
北中米	3名	Jack A.WARNER(トリニダード・トバゴ)、Chuck BLAZER(アメリカ)、Rafael SALGUERO(グアテマラ)
南米	3名	Julio H.GRONDONA(アルゼンチン)、Nicolas LEOZ(パラグアイ)、Ricardo Terra TEIXEIRA(ブラジル)
オセアニア	1名	Reynald TEMARII(タヒチ)



### (3) 過去の招致レースについて

#### ■ 2002 年日韓大会の場合

1986 年、FIFA の当時の会長アベランジェ氏が、初のアジア・アフリカ大陸による開催案を打ち出し、同氏から打診を受けた日本サッカー協会は日本開催を構想、89 年に招致準備委員会を設置しました。

その後韓国は、93 年 11 月に立候補を表明、翌年に招致委員会を立ち上げ、積極的な招致活動を展開しました。

開催国の決定は、当初、96 年 6 月 1 日の FIFA 臨時理事会で決定されることになっていましたが、その前日の 5 月 31 日の定例理事会の席上、日韓共催案が採択されました。

#### ■ 2006 年ドイツ大会の場合

2006 年ワールドカップの開催国は、2000 年 7 月 6 日、チューリッヒ（スイス）で行われた FIFA 理事会での決選投票によって決定されました。

最終選考に残ったのは、ドイツ、南アフリカ、イングランド、モロッコの 4 カ国で、1 回目の投票でモロッコ、2 回目の投票でイングランドが落選し、ドイツと南アフリカが最終決戦に臨みました。

最終決戦前に理事 1 名が棄権。その結果、ドイツ 12 票、南アフリカ 11 票と、わずか 1 票差で、1974 年以来 32 年ぶりのドイツ（当時は西ドイツ）開催が決定しました。

#### ■ 2010 年南アフリカ大会の場合

2006 年ワールドカップの開催国がドイツ、すなわち欧州に決まった後、ブラッター FIFA 会長は、ワールドカップ開催国のローテーションシステムを提案、理事会で正式に採択されました。このシステムに基づき、2010 年大会はアフリカ大陸で行うことが決定され、アフリカ大陸から南アフリカ、エジプト、モロッコ、そしてリビア・チュニジア（共催）の 4 カ国が立候補しました。

しかし、投票前日にリビア・チュニジアが辞退を申し出たため、残りの 3 カ国について 2004 年 5 月 15 日の FIFA 理事会（チューリッヒ）で投票が行われました。

その結果、南アフリカが 14 票を獲得し、10 票のモロッコ、0 票のエジプトを破り、アフリカ大陸初の開催国に決定しました。

なお、開催国のローテーションシステムは、2007 年 10 月の理事会で破棄され、2018 年以降の大会では採用されないことになっています。

#### ■ 2014 年ブラジル大会の場合

2006 年 5 月 20 日、ブラッター FIFA 会長は「2010 年以降のワールドカップでは各大陸連盟での持ち回りで開催すると定めた原則に基づき、南米での開催を前提としている」と発言しました。

当初から南米サッカー連盟は加盟各国の総意としてブラジルでの開催を希望しており、ブラジルも正式に立候補を発表していましたが、2006年12月18日に立候補国の応募が締め切られ、ブラジルのほか、1986年大会の開催国に決まりながら財政上の問題で開催できなかったコロンビアも正式に立候補。両国による一騎打ちとなりました。

しかし、2007年4月11日、コロンビアサッカー協会はFIFAワールドカップの招致を断念したと発表。これにより、ブラジルが南米からの唯一の立候補国となり、同年10月30日、1950年大会以来64年ぶりとなるブラジルでの開催が正式に決定しました。

## ■ 1990年以降のFIFAワールドカップ開催国

開催年	開催国	大陸
1990年	イタリア	欧州
1994年	アメリカ	北中米
1998年	フランス	欧州
2002年	日本・韓国	アジア
2006年	ドイツ	欧州
2010年	南アフリカ	アフリカ
2014年	ブラジル	南米
2018年	?	?
2022年	?	?

## 5. 参考資料

### (1) FIFA ワールドカップとは

FIFA ワールドカップは、FIFA（国際サッカー連盟）の主催によって開催される、世界最大のスポーツイベントです。

FIFA には世界 208 の国と地域に設立させているサッカー協会が加盟しており、世界最大のスポーツ団体といわれています。

また、サッカーは世界で最も多い競技人口を有しており、FIFA ワールドカップは、サッカー世界一の国を決める大会であり、競技面においてはハイレベルなパフォーマンスが毎試合繰り広げられます。

2006年のドイツ大会では340万7000人の観客動員を記録するとともに、全世界214の国と地域でテレビ放送が行われ、全64試合の累計で約260億人以上の人々が視聴するなど、オリンピックをも凌ぐ世界最大のスポーツイベントとなっています。

第1回大会は1930年にウルグアイで行われ、来年2010年の南アフリカ大会は第19回に当たります。これまで18大会での優勝国は、ブラジルが5回の最多優勝を誇り、その他ではイタリア、ドイツ（西ドイツ）、ウルグアイ、アルゼンチン、イングランド、フランスの7カ国・地域だけとなっています。

大会は、予選大会と本大会で構成され、本大会は4年ごとに行われ、予選大会は本大会前、各地区ごとに1～2年間かけて開かれます。

現在のルールでは、本大会に進めるのは32カ国で、開催国は予選が免除されることになっています。

本大会は、グループリーグと決勝トーナメントで構成されます。出場32カ国が4カ国ごとの8組に分かれてグループリーグを戦い、各グループの上位2カ国が決勝トーナメントに進出します。

決勝トーナメントはノックアウト方式で実施され、規定の試合時間内で決着がつかない場合は延長戦を、それでも勝敗が決まらない場合はPK戦を行うことになっています。

本大会は世界中の人々が注目し、約1カ月にわたって開催国には世界中の人々が集まります。大会のために訪れる選手や関係者、サポーターと現地の人々との交流もワールドカップの大きな魅力の一つです。

## (2) 常に発展するワールドカップ

2006年ドイツ大会では、非常に高い評価を受けた日韓大会を参考に「ファンフェスト」と呼ばれる新たなホスピタリティプログラムが開始されました。開催都市中心部の広場や公園に設置されたファンフェスト会場には、大勢のサポーターたちが集い、ドイツ料理やビールに舌鼓を打ちながらパブリックビューイングで試合中継を楽しみました。ファンフェストはドイツを訪れたさまざまな国の人たちに、国境や文化を越えた交流の場を提供することとなりました。



そして、初のアフリカ大陸での開催となる2010年南アフリカ大会では、「Win in Africa with Africa」というスローガンが掲げられ、サッカーの普及だけでなく、人種差別や犯罪問題、HIV感染問題など多くの社会問題の解決に寄与する取り組みが行われています。

このようにワールドカップは単なるスポーツの世界大会にとどまらず、国際交流や社会貢献活動にも繋がる地球規模のスポーツイベントとして、常に発展し続けています。

### (3) 2002 年日韓大会のもたらしたものの

2002 年、日本は韓国との共催により、アジアで初めての FIFA ワールドカップを開催しました。

ヨーロッパのようにサッカー文化が根づいていない国での開催、しかも、ワールドカップ史上初めての2カ国による共催ということもあり、大会前には運営を不安視する向きもありました。

しかし、実際に大会が始まってみると、親切でフレンドリーな国民性で海外のサポーターをもてなし、自国だけではなく、他国の応援も積極的に行う日本人サポーターによって、素晴らしい大会となりました。

この開催によって日本のサッカーは世界の仲間入りを果たし、サッカーとワールドカップを通じて、スポーツの感動と興奮を経験しました。

また、日本社会は世界と触れ合うダイナミズムを肌で感じ、大きな経済的、社会的効果を得ることができました。

さらに、隣国同士でありながら必ずしも良い関係ではなかった両国の関係も、ワールドカップの共催を経て、「近くて遠い国」から「近くて近い国」になることができました。その意味でも、日韓関係にとって、歴史的なイベントになったといえるでしょう。



#### ■ 経済的効果

街並みやスポーツ施設など、豊かな都市インフラと文化環境が整備され、国、地方自治体、国民のそれぞれが経済的効果を楽しみました。

2002 年日韓大会に関する日本国内の建設投資及び消費支出の合計は 1 兆 4,188 億円、経済波及効果は全体で 3 兆 1,828 億円（日本のグループリーグ敗退を想定）と試算されました（2001 年 12 月電通総研/社会工学研究所調べ）。

## ■ 地域社会の活性化

開催地自治体、代表キャンプ地と参加国との架け橋、世界的知名度が形成され、経済的効果だけではない地域社会の国際化と活性化がもたらされました。国際観光振興会（JNTO）によれば、ワールドカップによってその年の訪日外客数は初めて500万人を超え、当時の過去最高記録になりました。

また、大会に触れた次世代の子どもたちの健全な心身の育成にもつながりました。



## ■ 市民ボランティア意識の向上

世界中から“World Cup of Smiles（笑顔のワールドカップ）”と賞賛されたように、日本、日本人の持つホスピタリティや友好精神を世界に示すと同時に、地球社会の一員としてのボランティア精神も育まれました。ボランティアは30,000人を超える応募があり、そのうち16,500人が登録されました。多くの自治体が大会のもたらした好影響として、「市民のボランティア意識の向上」を挙げています。



## ■ 平和意識の進展

日韓共催を契機として開催年だけではなく、それ以後も韓国との対話がより深まり、世界的な対話の必要性、可能性への気づきとなりました。



## (4) 日本サッカー界の取組み

日本のサッカー界は「サッカーを通じて豊かなスポーツ文化を創造し、人々の心身の健全な発達と社会の発展に貢献する。」という日本サッカー協会 (JFA) の理念のもと、JFA を中心に、サッカーというスポーツ自体の普及・発展に向けた活動を行うとともに、スポーツ界全体の発展をも見据え、サッカーの枠にとらわれない形で、さまざまな社会貢献活動・国際支援活動を行っています。これは FIFA の理念にも則ったことで、今回の招致活動においてもワールドカップの開催をきっかけにどのようなことができるかという提案を求められています。

46 の国と地域が加盟するアジアサッカー連盟 (AFC) のモデル協会にも選ばれている JFA は、アジアのリーダーとしての自覚を持って、アジアのサッカーの強化と普及にも貢献してゆきたいと考えます。

### ■ サッカーの普及・発展に向けての活動

#### ● AFC プロリーグプロジェクト

AFC の「AFC プロリーグ特別委員会」の要請により、AFC プロリーグプロジェクトを立ち上げ、アジアの各リーグが抱える課題や問題点を調査・改善するとともに、2009 年から刷新された AFC チャンピオンズリーグの改革を行いました。

#### ● アジアユース育成資金援助

JFA は 2002 年から「アジアユース育成資金援助」をスタートさせ、各国におけるユース年代の競技会の創設や運営などを資金面からバックアップしています。

AFC に加盟する 10 協会を対象に開始し、2008 年現在 7 協会へ支援しています。

#### ● JFA 公認指導者・審判インストラクターの海外派遣

JFA は 1999 年以来、2007 年までに 11 人の優秀な指導者を、代表監督や育成コーチとして 7 カ国に派遣しています。

また、2006 年からは、ユース育成コーチの派遣を国際協力機構 (JICA) が行う青年海外協力隊やシニアボランティアなどとの取り組みとも連携させて実施しており、派遣された指導者は、任務終了後もその経験を活かしながら、活躍の場をより広げています。

さらに、2008 年からは、新たに審判インストラクターの派遣もはじめています。

#### ● 海外の代表チーム・選手の受け入れ

「日本の素晴らしい施設や環境の下でトレーニングを行いたい」という各国の要望に応え、Jクラブや JFA 加盟登録チームの協力のもと、海外の代表チームや選手、ユースチームなどを受け入れています。

J ヴィレッジや J ステップをキャンプ地として提供したり、希望に応じてトレーニングキャンプにナショナルトレセンコーチを派遣している他、ニーズやレベルを考慮しな

がら、日本代表チームとのマッチメイクを行うなど、各国代表チームや選手の強化を積極的にサポートしています。

### ● JFA インターナショナルコーチングコースの開催

AFC加盟協会の指導者を対象に、2006年3月に開催しました。アジア各国から高い注目を集めるJFAの体系的な指導者養成システムの具体的手法を提示するこのコースは2007年3月、2008年4月にも継続して開催され、アジア各国から集まった指導者は、JFA公認C級コーチとして認定されました。この取り組みは、指導に当たる日本人インストラクターのスキルアップにも効果を上げています。

### ● JFA インターナショナルレフェリーインストラクターコースの開催

JFAがこれまでに得た審判員の教育に関する知見をAFC加盟協会の審判インストラクターで共有し、レベルアップを図るために、2008年4月に開催しました。

### ● JFA DREAM ASIA PROJECT

JFAは、アジア貢献事業を今まで以上に安定させ、拡大させることを目的に「JFA DREAM ASIA PROJECT」を立ち上げ、アジアサッカーの発展に、より一層寄与したいと考えています。

「アジアを世界のサッカー先進地域へ」という目標のもと、各国間における多様性の融合と連携を強固なものにし、アジアのリーダーとしてアジア全体のレベルアップを図ることで、アジアサッカーの発展に寄与したいと考えています。

### ● 都道府県フットボールセンター

各都道府県サッカー協会が、サッカーファミリーに対して各種事業を展開していく活動拠点となる「都道府県フットボールセンター」を確保するため、2007年度～2012年度の間、その整備費用の一部を補助する助成事業を行っています。

都道府県サッカー協会や地方自治体などが行うグラウンド・夜間照明・クラブハウスなどの整備事業をその対象としています。

### ● プレジデント・ミッション

JFAは、サッカーに携わるあらゆる人々が幸せになれる環境づくりを目的として、11項目のプレジデント・ミッションを掲げ、それに基づいてさまざまな改革を行っています。



## ■ 持続可能な、社会と人の発展に向けての活動

### ● 国連グローバル・コンパクトへの参加

国連グローバル・コンパクトとは、経済のグローバル化に伴い、富の不平等化が深刻化した国際社会の各種問題（貧富の差の縮小・腐敗撲滅・環境保護・社会的差別解消など）に立ち向かうべく創設された国連機関・民間企業・非営利団体などのプラットフォームです。

ここでは各企業・団体などが責任を持ち、自主的・創造的・協調的なリーダーシップ（事業活動・社会還元活動）を発揮することによって持続可能な成長を世界レベルで実現していくことを目指しています。

JFA では JFA の理念に基づくさまざまな活動が、この国連グローバル・コンパクトに合致していると考え、2009年7月7日、国内93番目の企業・団体として登録しました。サッカークラブでは、FCバルセロナ（スペイン）が登録していますが、スポーツ統括団体では、JFA が世界初となります。

### ● JFA こころのプロジェクト

子どもたちの心身の健全な発達・成長のために、サッカー界ができることはないかという発想のもとに生まれた、JFA のオリジナルプログラムです。

日本代表やJリーガー、なでしこジャパンなどの現役・OB選手が「夢先生（通称ユメセン）」となって小学校の教壇に立ち、挫折をどのように乗り越えてきたかなど自らの経験を熱く語りかけることによって、夢や目標を持つことの素晴らしさ、それに向かって努力することの大切さ、仲間を尊重することの意味、フェアプレーや助け合いの精神を育むことを目的としています。

スタートからの2年間で47都道府県すべてでの開催を完了し、海外でもマーシャル諸島、香港、インドネシアでも授業を行いました。初年度の2007年度には247回、2008年度には696回の教室を開催し、合計29,929人の児童に夢先生の熱い思いを伝えました。

### ● JFA メディカルセンター

JFA は2009年8月、FIFA ゴールプログラムの助成を受け、福島県のJヴィレッジに「JFA メディカルセンター」をオープンさせました。J ヴィレッジで合宿している選手のケガの治療やリハビリのほか、地域医療にも貢献すべく住民の一般診療も受け付けています。

スポーツ医学は競技力の向上や栄養学の研究などにもつながるもので、スポーツの発展のために不可欠なものです。また、医療の分野にとどまらず、スポーツの原点となるフェアプレーを促進し、アンチドーピング運動や青少年の違法ドラッグに関する関心を高めることにもつながります。JFA としては、FIFA や FIFA 医療評価研究センター（F-MARC）、AFC（アジアサッカー連盟）とも連携を取り、各国のスポーツ医学の発展に力を尽くしたいと考えています。

## ● JFA グリーンプロジェクト ポット苗方式・芝生化モデル事業

芝生の校庭や広場が 21 世紀のスポーツや豊かな地域社会の形成に重要な役割を果たすと考え、Jリーグとともに校庭や公共のグラウンドの芝生化を推進しています。

2008 年度にはポット苗方式・芝生化モデル事業を実施し、グラウンド 5 面分 (50,000 m<sup>2</sup>相当) の芝生の苗 30 万株を、全国 29 カ所 (幼稚園・保育園 14 件、小学校 4 件、サッカークラブ 2 件、自治体など 9 件) に無償で提供しました。

## ● ユネスコ世界寺子屋運動くるりんぱプロジェクト

日本ユネスコ協会連盟、電通グループとの共同プロジェクトです。アジア各国へサッカーボールを贈る運動を展開しています。

## ● リスペクト (Respect) プロジェクト

JFA と J リーグでは、リスペクトという言葉、『フェアプレーの原点であり、ピッチ上の人、それを支え、とりまく全ての人・ものを互いに「大切に思うこと』』ととらえています。サッカーファミリー全員が、大好きなサッカーをもっと楽しむためには、関わるすべてを「大切に思うこと」が必要であり、その積み重ねが JFA2005 年宣言、Jリーグ「百年構想」の実現、日本にスポーツ文化を定着させることにつながると考え、さまざまな施策を実施しています。

## ■ 環境保護活動

### ● 環境プロジェクト 地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス 6%」への参加

環境省が中心となって政府が推進している地球環境温暖化防止国民運動「チーム・マイナス 6%」の趣旨に賛同し、参加・協力しています。JFA は今後も J リーグとともに全国各地に地球温暖化防止に効果のある天然芝のグラウンドを増設するように働きかけを行うとともに、選手バスをはじめとする車のアイドリング防止を進めています。また、国際大会や JFA/J リーグの主管試合、JFA/J リーグの広報媒体などを通じた PR 活動も行っています。

### ● 環境プロジェクト クリーンスタジアム活動 リサイクル活動

サッカー日本代表のオフィシャルスポンサーである麒麟ビール株式会社とともに、環境保全の活動を推進しています。それは、子どもから女性、お年寄りまで安全・快適に試合観戦ができると世界から高い評価を得ている日本のスタジアムの環境美化を図りながら、環境保全を推進する活動です。

クリーンサポーター活動は試合当日に来場したお客様の参加により、試合終了後に会場内の清掃活動、ゴミの回収・分別を行っていただいています。また、日本代表戦で 사용되는紙コップは、専用のゴミ箱を設置して回収し、リサイクルを進めています。